

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金 充当額	事業の効果
								①実績及び効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象
1	税務町民課	非課税世帯等物価高騰重点支援金（R5補正予算分）【物価高騰対策給付金】	非課税世帯等への給付(7万円)	R5.12	R6.5	1,190	1,190	①物価高騰により厳しい状況にある非課税世帯等の家計支援が図られた。 ②給付金17世帯×7万円=119万円 ③令和5年度支給済みで不足する額を支給する対象の町民税非課税世帯17世帯
2	税務町民課	非課税世帯等及び定額減税調整給付事業	非課税世帯等への給付及び定額減税を補足する給付	R6.6	R7.2	72,299	69,219	①物価高騰により厳しい状況にある低所得世帯等の家計支援が図られた。 ②令和5年度均等割のみ課税世帯 199世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯50世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 65世帯×100千円、子ども加算 77人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2470人（57120千円）のうちR6計画分 事務費 3,649千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数(314世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2470人)
3	税務町民課	非課税世帯等及び不足額給付事業	非課税世帯等への3万円、子ども加算2万円の給付及び定額減税しきれない場合の不足額の給付	R7.3	R8.1	26,600	26,600	①物価高騰により厳しい状況にある低所得の子育て世帯の家計支援が図られた。 ②R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、子ども加算40人×20千円のうちR6計画分 事務費 1800千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯)
4	地域振興課	物価高騰対応商品券配布事業	物価高騰の影響を受けた町内経済を支援し、地域の消費活動の喚起を図るため、町内で使用できる商品券を全町民に配布する。(1人あたり5,000円分)	R6.5	R6.10	37,716	28,000	①商品券の配布により物価高騰の影響を受けた地域の消費活動の喚起を図ることができた。 ②商品券7,049冊×5,000円=35,245千円、換金事務補助金704千円、印刷製本費413千円、郵送料1,354千円 ③全町民
5	地域振興課	物価高騰対応プレミアム付き商品券事業	物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、30%プレミアム分を上乗せした商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。	R6.10	R7.3	8,425	5,650	①プレミアム付き商品券の発行により地域経済の活性化を図ることができた。 ②プレミアム分4,970冊×1,500円=7,455千円、換金事務補助金970千円 ③町民
合 計						146,230	130,659	